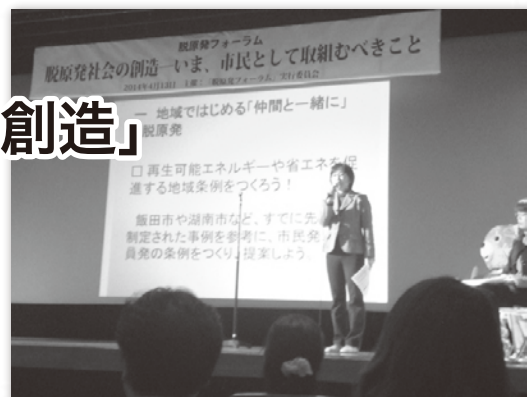


脱原発フォーラム 「脱原発社会の創造」

脱原発社会を創造するために多くの市民が集い、考え、行動するため「脱原発フォーラム」が開催されました。

4/13



約840人が参加し、東日本大震災による原発災害からの農業・漁業の復興に向けた取り組みや原発立地自治体の地域経済、エネルギーシフトに向けての市民や地方議会の実践を共有しました。研究者、技術者、NGOが参加する原子力市民委員会によって策定された脱原子力政策大綱も共有し、今後の公論形成のスタートとすることを確認しました。

神奈川ネットからは、鎌倉市の三宅まりが「省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入の促進に関する条例」を市民とともに議員提案し、制定された経緯について報告しました。



チェルノブイリを忘れない

永島順子(磯子市民ネット)

4/26

チェルノブイリ原発事故から28年目の4月26日、伊勢佐木町で花とチラシを配布し、脱原発をアピール。毎年この日に有志が集まり、続けてきました。

真つ先に犠牲になるのは子どもたちであること、原発は廃棄物処理が確立していないトイレなきマンションであること、原発がなくとも電気は足りること等です。これらは今も何一つ変わっていません。

この事故をきっかけとして私たちは原発について多くのことを学びました。事故が起きれば放射能は広範囲に降り注ぎ、

真つ先に犠牲になるのは子どもたちであること、原発は廃棄物処理が確立していないトイレなきマンションであること、原発がなくとも電気は足りること等です。これらは今も何一つ変わっていません。



締めくくりは「脱原発宣言」

加藤伸子(高津weネット)

セッション1では、4月に発行された「脱原子力政策大綱」について、原子力市民委員会の大島堅一さんから、電力会社が原発事故を起こしても絶対にぶれないという論を続けさせてはいけないと痛烈な提言がされました。「大綱」は、じっくりと読み込みたい236頁の大作です。

セッション2では、元東海村長の村上達也さんから原発は疫病神だという訴え、JA全中の村上光雄副会長から脱原発に向けた再生可能エネルギーの取組み報告、日本学術会議の大西隆会長から被災自治体の課題と提言がありました。また、脱原発をめざす首長会議の上原公子さ

県議会だより

神奈川県議会議員定数について 条例改正を議会改革の新たな出発点にしたい

若林ともこ(ネット青葉/県議)

県議会の議員定数を現行の107から2削減し105とする条例改正案が5会派から共同提案され可決しました。私も質疑を行い、大幅な議員定数削減論もある中で2減とする案に集約された経過も踏まえ改正案に賛成しました。

県議会の議員定数見直しでは、過去には、行政改革の視点により10万人あたり1人とする提案も出されました。2011年には地方自治法改正により議員定数の法定上限も撤廃されており、今回は人口規模のみで論じるのではなく、常任委員会中心主義により定数を定めることが提案されました。その考え方は、県民意見を反映する適正規模として常任委員会数や所属する委員の人数を決め、議員の総定数を導き出すというものです。しかし、意見を集約する中で、常任委員会中心主義に「可能な

限り定数削減に努める」という姿勢も重ね合わせたため、最適規模の根拠が見えづらくなりました。今後、人口減少を始めとした社会状況の変化やそれに伴う法制度の見直しが予想されますが、常任委員会中心主義は、指定都市の選挙区のあり方や投票価値平等の確保等に関する検討のベースともなるものであり、引き続き議論を深めていくことが必要です。

「議会改革と行政改革は次元の異なる問題」との見解がまとめられたことは県議会改革の方向性を転換させるものであり、私たちの主張にも重なります。まずは、今回の条例改正を新たな出発点とし、民主主義のコストとしての議会費のあり方についても県民に説明し、合意を得る努力を続けます。

福島の現状から 脱原発の未来を創造する

内川ゆき子

(厚木市民自治をめざす会/市議)

セッション3の福島の食と農の再生に向けた活動報告では、福島県の農業や漁業の現状と、安心・安全な食材を提供し、農業、漁業を再生するために農業者・漁業者、大学・JAや生協

が連携した様々な活動が報告されました。原発事故後、食品の放射能汚染が報道され風評被害へとつながりました。当初は検査体制が確立されておらず、また情報公開も不透明で充分ではなかったといえます。福島の復興を進めるために、農漁業の再生をめざし、農地や海の汚染状況を把握し現状分析を行った結果、農地の除染計画や漁業の試験操業へと活動を広げています。食材の測定についても2重3重の安全対策をとっていることを伺い、私たち消費者が正しい情報をキャッチする力が大切だと感じました。「フクシマを忘れない」をキーワードに心を寄せ合い、福島とつながり、支援の輪を広げていくことが重要です。

4つのプロジェクトの報告書が完成

4月23日には第1回の政策提案やアクションの報告をし、メンバーと意見交換をしました。

- 未来にむけた廃棄物処理のあり方
廃棄物処理の今後を考えるPJ
- 公共交通政策と移動の確保を考えるPJ報告書
持続可能な環境をつくる政策・制度研究会
- 地方自治を広げるために
分権をめざす大都市制度調査研究PJ報告書
自治と分権を進める政策・制度研究会
- 子どもの育ちを社会で支える(中間報告)
新しい生き方・働き方研究会/子育て支援アクションチーム



今月の
神奈川ネット

●市民の生活・活動法律相談:5/21(水) ●2013年度研究会プロジェクト(第2弾)報告会:5/26(月) ●第3回運営委員会:5/28(水) ●市民の生活・活動法律相談:6/18(水)

神奈川ネットは、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。



編集後記

▼限界集落というものはよく聞かれ、県内にも存在する。最近では消滅集落というのがあるようだ▼文字通り住民の死亡や、呼び寄せられたり施設への入所など転居によって誰もいなくなり町村(集落)そのものが消滅してしまうことだという。その数は全国的にもも少なくない数であるという▼超高齢社会の中、虫食いのように広がっていく現象に歯止めがかかるのだろうか。(W・A)